



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4694 URL http://www.bml.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 健介  
 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)山下 勝司 (TEL) (03)3350-0111  
 問合せ先責任者 企画本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	104,404	5.4	6,974	△14.8	7,527	△12.3	3,874	△22.4
26年3月期	99,047	4.7	8,188	23.4	8,582	23.0	4,990	34.6
(注) 包括利益	27年3月期		4,946百万円(△9.6%)		26年3月期		5,473百万円(33.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	182.45	181.86	6.8	8.3	6.7	
26年3月期	234.98	234.27	9.4	10.0	8.3	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		55百万円	26年3月期		△10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	93,595	61,968	63.3	2,787.90		
26年3月期	88,525	57,657	62.3	2,598.60		
(参考) 自己資本	27年3月期		59,213百万円	26年3月期		55,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,495	△4,586	△2,806	29,061
26年3月期	10,931	△1,762	△2,622	24,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,061	21.3	2.0
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,274	32.9	2.2
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		29.6	

(注)27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 創立60周年記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,600	1.2	4,040	△3.3	4,250	△2.7	2,400	△1.3	113.00
通期	106,500	2.0	7,100	1.8	7,550	0.3	4,300	11.0	202.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	22,007,363株	26年3月期	22,007,363株
② 期末自己株式数	27年3月期	767,761株	26年3月期	769,261株
③ 期中平均株式数	27年3月期	21,238,217株	26年3月期	21,238,094株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	81,500	1.4	4,059	△21.9	5,025	△16.6	3,050	△16.6
26年3月期	80,388	5.7	5,198	11.3	6,022	11.1	3,659	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	143.64	143.17
26年3月期	172.29	171.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	77,385		48,924	63.1			2,297.91	
26年3月期	74,437		46,891	62.8			2,202.79	

(参考) 自己資本 27年3月期 48,806百万円 26年3月期 46,783百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
7. その他 .....	28
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	28
(2) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

わが国では、急速な高齢化の進展や医療の高度化を背景に国民医療費が過去最高を更新し、今後も著しい増加が見込まれていることから、各種の医療制度改革が実施され、医療費抑制に向けた様々な取り組みが行われております。

受託臨床検査業界におきましては、昨年4月の消費税率引き上げに伴う受診控えによる需要の減少が見られたことや、2年毎の診療報酬改定の影響などに加え、業者間競争が一段と激しさを増していることから、事業環境は引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、売上高104,404百万円（前期比5.4%増）、営業利益6,974百万円（前期比14.8%減）、経常利益7,527百万円（前期比12.3%減）、当期純利益3,874百万円（前期比22.4%減）となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、引き続きクリニック市場の開拓強化を図るとともに、大型施設へのFMS/ブランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営指導/院内検査室の運営受託）による提案営業、既存ユーザーへの深耕営業を進めてまいりました。この結果、既存の臨床検査事業につきましては、前期比1.6%の増収となりました。一方、グループ戦略として(株)岡山医学検査センター（以下「岡山医学」という）の株式を取得し、本年度より同社を連結子会社といたしました。これらにより、臨床検査事業全体の売上高は、前期比4.7%の増収となりましたが、利益面については、価格競争の激化に加え岡山医学ののれん償却負担や人件費負担の増加などにより減益となりました。

その他検査事業につきましては、食品衛生事業において、(株)BMLフード・サイエンスで食品衛生コンサルティング、腸内細菌検査等の拡充を図ってまいりました。また、新検査センターを昨年5月に稼働させ、効率的で高品質な検査体制の構築に取り組んでおります。売上高は、食品衛生事業に岡山医学の売上が加わったこともあり、前期比6.7%の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、診療所版電子カルテ「クオリス (Qualis)」と「メディカルステーション (MS)」のラインアップにより、引き続き新規契約の獲得と既存ユーザーへのリプレイスを推進しましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が大きく、減収となりました。

その他事業につきましては、SMO<sup>※</sup>事業を営む(株)アレグロが、厳しい市場環境の中、新規受託が伸び悩み減収となりました。一方、岡山医学の調剤薬局事業の売上が新たに加わったことにより、その他事業全体の売上高は前期比699.1%の増収となりました。

※SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

## ②次期の見通し

臨床検査事業については、医療機関の経営改善ニーズの強まりから、取引先からの価格引き下げ圧力が一段と強まることが予想されます。また、業者間競争も引き続き激しさを増すものと見込まれ、事業環境は厳しい状況が続くと思われまます。こうした中、第6次中期経営計画のスタート年に当たる次期については、クリニック市場、病院市場での新規開拓、既存ユーザーへの深耕営業に引き続き注力するとともに、拠点整備を行った首都圏ラボネットワークの活用により、既存ユーザーへの深耕と新規ユーザーの獲得を推進いたします。また、次期は会社設立60周年の節目の年にあたり、今後の企業の永続的な発展のための事業基盤の構築と強化を行うため、地域ラボでの検査項目拡大、免疫検査部門での次世代投資、病理検査部門でのチェック体制強化、集配部門の管理体制強化、人材基盤への投資等、先行投資を重点的に実施いたします。これらにより一時的に利益率水準は低下いたしますが、これらの投資を通じてさらなる品質とサービスの向上に努め、ユーザーニーズに応じてまいります。

その他検査事業である食品衛生事業においても、同業他社との競争激化は継続するものと思われまますが、消費者の「食の安全」への意識は高まっており、市場は拡大傾向にあります。営業力の強化とサービスの向上により、着実にシェア拡大を図ってまいります。また、新検査センターの稼働に伴い、より効率的で高品質の検査体制の構築をめざしてまいります。

医療情報システム事業については、電子カルテ「クオリス」のブランド力を向上させるため、機能の充実を図るとともに、新規ユーザーの獲得体制と既存ユーザーへのサポート体制を充実させ、売上の拡大を図ってまいります。

その他事業について、調剤事業は地域に密着した営業展開を継続してまいります。また、SMO事業を営む(株)アレグロにおいて、新規の獲得と効率的な業務体制の構築を行ってまいります。

平成28年3月期の連結業績は、売上高106,500百万円、営業利益7,100百万円、経常利益7,550百万円、当期純利益4,300百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結財政状態は、総資産93,595百万円（前期末比5,069百万円増）、純資産61,968百万円（前期末比4,310百万円増）、自己資本比率63.3%（前期末比1.0%増）となりました。

主な増減項目は、資産の部では流動資産で現金及び預金が3,426百万円、受取手形及び売掛金が1,246百万円、それぞれ増加しています。固定資産ではのれんが575百万円増加した一方、繰延税金資産が729百万円減少しています。負債の部では流動負債で支払手形及び買掛金が1,341百万円増加した一方、未払法人税等が902百万円減少し、固定負債で退職給付に係る負債が948百万円減少しています。また、純資産の部では利益剰余金が3,291百万円、その他の包括利益累計額が730百万円、それぞれ増加しています。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,412百万円増加し、29,061百万円となりました。各活動区別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,495百万円の資金収入（前期比564百万円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,586百万円の資金支出（前期比2,823百万円支出増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が2,167百万円発生したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,806百万円の資金支出（前期比184百万円支出増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	64.7	59.9	61.1	62.3	63.3
時価ベースの自己資本比率	69.5	56.1	64.4	93.0	77.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	41.6	60.6	48.1	41.9	37.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	157.8	89.0	119.7	169.7	202.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向上に努めてまいります。内部留保資金につきましては、検査体制の拡充や効率化のための設備投資及び将来の成長に向けた戦略投資に有効活用していく予定であります。

なお、当期につきましては、中間配当25.0円を実施しておりますが、期末配当については普通配当25.0円に、創立60周年記念配当として10.0円を加えた35.0円とし、年間では前年比10.0円増配の1株60.0円の配当を行う予定であります。また、次期の配当につきましては、1株あたり年間60.0円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として(株)協同医学研究所、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、微研(株)、(株)ラボテック、(株)第一岸本臨床検査センター、(株)九州オープンラボラトリーズ、(株)リンテック、(株)QOLセントラルラボラトリーズ、(株)BMLメディカルワークス及び(株)岡山医学検査センターの21社、持分法非適用非連結子会社として(株)地域医療サービス、(株)東日本臨床医学研究所、(株)札幌病理検査センター、(株)札幌イムノダイアグノスティックラボラトリー、(有)セブシステム、(有)アクティ、DPR(株)及び(有)TMS、持分法非適用関連会社である(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所、(株)中央微生物検査所、(株)SKL、(株)オーエムエル及び上海千麦博米楽医学檢驗所有限公司(中国)で構成されております。

(株)協同医学研究所他23社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。(株)地域医療サービスは(株)盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

(株)ジャパンクリニカルサービスは、当企業集団の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

(株)ピーシーエルジャパンは、病理・細胞診検査を主に当社から再受託しております。また、DPR(株)は、病理・細胞診検査を主に(株)盛岡臨床検査センターより再受託しております。

(株)BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の委託をしております。

(株)アレグロは、製薬会社等より治験業務を受託しております。(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロの経営指導を行っております。

(株)BMLメディカルワークスは、当社および(株)BMLフード・サイエンスから委託を受けて検査用容器の製造等および当企業集団各社の建物の清掃および損害保険の取扱を行っております。

(株)九州オープンラボラトリーズは、(株)リンテック、(株)協同医学研究所、微研(株)、(株)ラボテック及び(株)QOLセントラルラボラトリーズの経営指導を行っております。

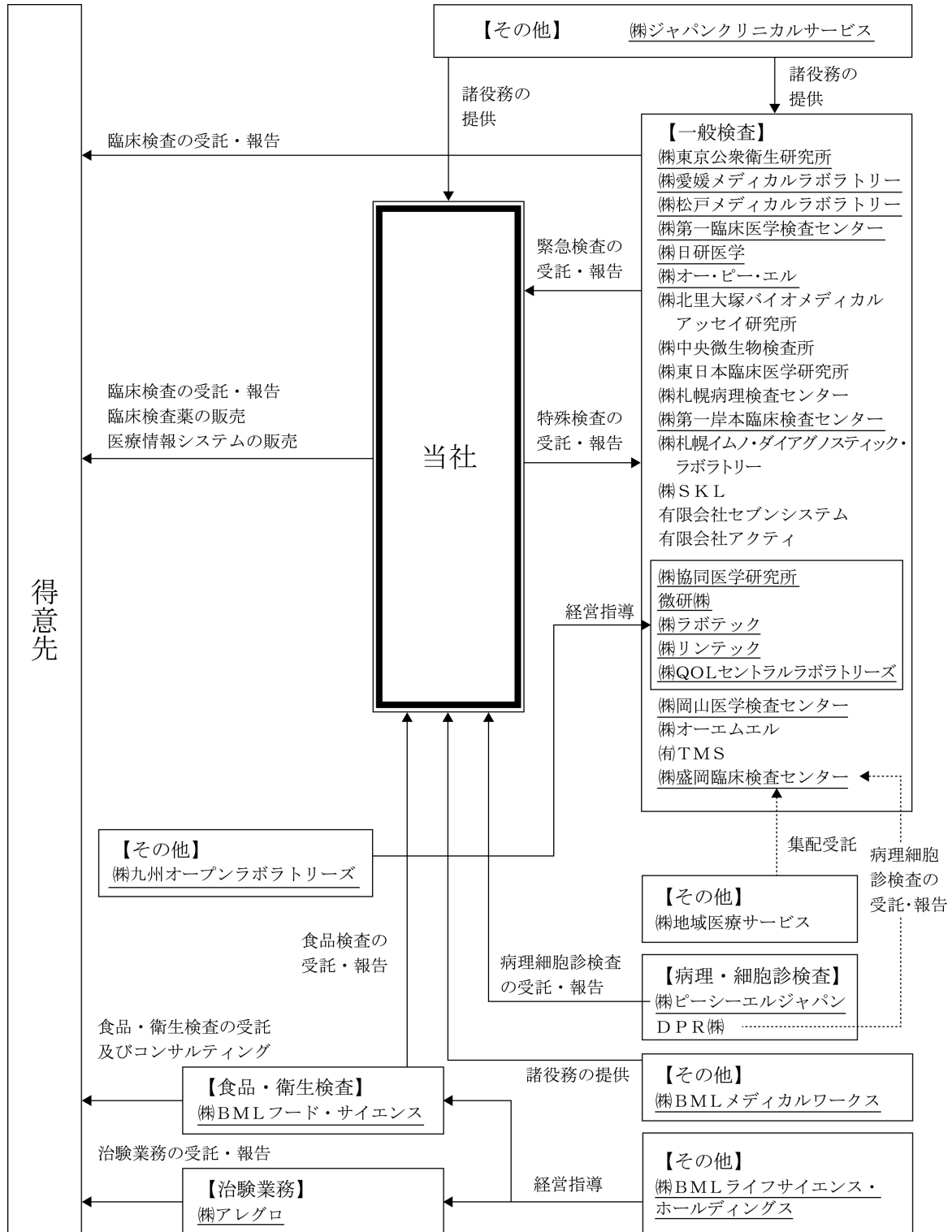
上海千麦博米楽医学檢驗所有限公司は、中国において臨床検査の受託を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

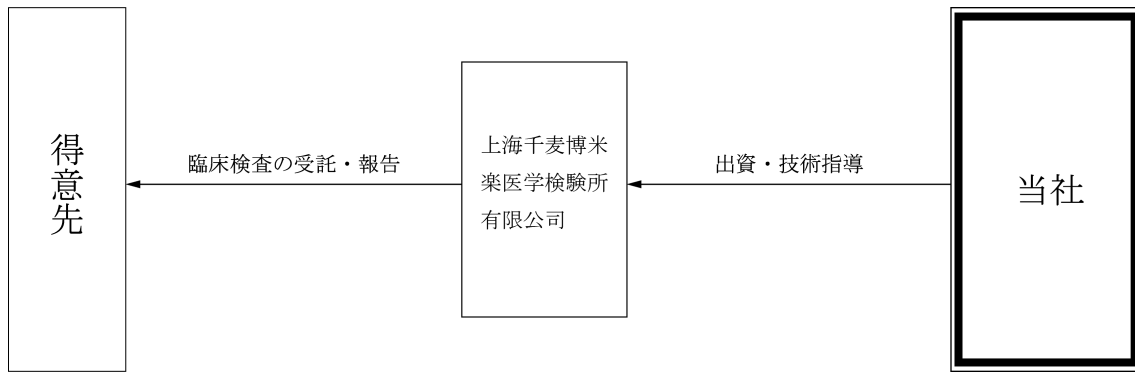
当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



<国内事業所>



<海外事業所>



- (注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。
2. 平成26年4月18日をもって、㈱岡山医学検査センターの全株式を取得し、連結子会社としております。
3. 平成26年5月30日をもって、上海千麦博米楽医学検査所有限公司（中国）に出資しております。
4. ㈱メデファクトは、当連結会計年度において清算終了しております。
5. 平成27年3月1日をもって、㈱メリッツサポートシステムズは㈱BMLメディカルワークスに吸収合併されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、ルーチン検査から特殊検査まで4,000項目に及んでおります。これは、「医療を通じて人々の健康づくりに貢献する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けることにより、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした環境の変化に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のIT化に貢献する企業をめざしてまいります。

また、企業の社会的責任の観点から、ISO9001、ISO14001の取得をグループ全社に拡大するとともに、臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」に基づく管理システムを構築すること等により、顧客満足度を高め、同時に環境保全を積極的に推進してまいりたいと考えます。

#### (2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率 ……………10%

連結株主資本利益率 …………… 8%

キャッシュフローの重視

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2015年度は、第6次中期経営計画（2015年度～2017年度）のスタート年に当たります。第6次中期経営計画においては、『医療界に信頼され選ばれる企業をめざす』をビジョンに掲げ、創立60周年を迎え新たな企業創生に向けてスタートすることといたします。「業界トップ企業としての基盤構築と強化」をコンセプトとし、品質とサービスの向上を実現するため、「営業基盤の強化」「検査基盤の拡充」「システム基盤の再構築」を推進いたします。また、これらを支える基盤として「人材基盤の充実」を最重要課題と位置付け、人材の教育・育成に取り組んでまいります。

さらにマネジメント品質並びに機能の強化を行うことで、事業基盤を強固なものにいたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟している中で企業数が多いことから価格競争に陥りやすく、また業者間競争が一段と激しさを増していることから、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。

従って、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。受託価格の維持・適正化に努めるとともに、検査受託体制については、メインラボであるBML総合研究所において、自動化への挑戦として免疫学検査分野や細菌学検査分野での次世代機器の導入や、地域ラボにおいてはユーザーサービス向上のため、検査項目の拡大を行い、結果報告の迅速化に努めます。また、IT活用によるユーザー向けシステムの機能向上や刷新にも取り組んでまいります。これらによりさらなる品質・生産性の向上とユーザーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化をめざしてまいります。

##### ②関連事業の育成

関連事業として、医療情報システム事業、食品衛生事業を積極的な事業展開により成長を加速させてまいります。

医療情報システム事業については、レセプトのオンライン請求対応など医療分野のIT化は確実に進展するとの見通し、また電子カルテは臨床検査とのシナジーも高いことから、今後も両者一体となった活動により事業基盤の拡大をめざします。電子カルテ「クオリス」と「メディカルステーション」をあわせた製品ラインアップの拡充とともに、幅広いユーザーニーズを捉えた機能の充実とサポート体制の強化を図ってまいります。

食品衛生事業について、消費者の「食の安全」への意識は年々高まっており、景気変動に左右されやすい側面はあるものの、今後もマーケットの拡大が見込まれます。こうした中、ノロウイルスなどの腸内細菌検査や食品成分分析の受注は順調に検査数を伸ばしており、さらなる体制強化により新たなユーザー層の取り込みを図ってまいります。また、新検査センターの稼働により、効率的で高品質の検査体制の構築をめざしてまいります。

##### ③グループ経営の強化

当社のグループ会社は、事実上当社の一事業部門または地域営業部門であります。北海道地域や九州地域におけるセントラルラボ機能の拡充に伴い、従来以上に親会社と一体となったグループ会社の管理運営体制の強化が必要となっていることから、グループ会社の管理を統括する関連事業部を通じてグループ全体の連携強化を進めてまいります。今後もラボネットワークの再編、営業・集配を含めた業務統合、資産・購買の集中管理、さらにグループ間人事交流などによりグループ経営を強化し、シナジー効果の拡大を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,597	31,024
受取手形及び売掛金	17,742	18,989
商品及び製品	63	171
仕掛品	488	545
原材料及び貯蔵品	1,625	1,780
繰延税金資産	1,123	1,168
その他	1,601	1,191
貸倒引当金	△192	△95
流動資産合計	50,049	54,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,127	9,537
土地	12,723	13,102
リース資産(純額)	3,405	3,108
その他(純額)	3,580	3,240
有形固定資産合計	28,836	28,988
無形固定資産		
のれん	1,352	1,927
その他	2,856	2,756
無形固定資産合計	4,209	4,684
投資その他の資産		
投資有価証券	1,963	2,433
繰延税金資産	2,086	1,357
その他	1,478	1,469
貸倒引当金	△98	△112
投資その他の資産合計	5,430	5,147
固定資産合計	38,476	38,819
資産合計	88,525	93,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,028	13,369
リース債務	1,362	1,280
未払法人税等	1,941	1,039
その他	8,185	9,571
流動負債合計	23,516	25,260
固定負債		
リース債務	2,286	2,131
役員退職慰労引当金	89	159
退職給付に係る負債	4,253	3,304
その他	721	770
固定負債合計	7,351	6,366
負債合計	30,868	31,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	43,194	46,485
自己株式	△1,246	△1,243
株主資本合計	54,640	57,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	480
退職給付に係る調整累計額	169	798
その他の包括利益累計額合計	548	1,279
新株予約権	108	118
少数株主持分	2,359	2,636
純資産合計	57,657	61,968
負債純資産合計	88,525	93,595

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	99,047	104,404
売上原価	62,605	67,365
売上総利益	36,441	37,038
販売費及び一般管理費	28,253	30,063
営業利益	8,188	6,974
営業外収益		
不動産賃貸料	74	64
設備賃貸料	104	110
補助金収入	71	89
貸倒引当金戻入額	-	86
その他	287	317
営業外収益合計	537	667
営業外費用		
支払利息	64	56
不動産賃貸原価	34	29
システム売却損	6	17
その他	37	11
営業外費用合計	143	114
経常利益	8,582	7,527
特別利益		
固定資産売却益	39	52
訴訟損失引当金戻入額	55	-
その他	8	0
特別利益合計	103	52
特別損失		
固定資産除却損	85	77
契約変更による精算金	-	316
その他	31	6
特別損失合計	117	400
税金等調整前当期純利益	8,568	7,179
法人税、住民税及び事業税	3,357	2,587
法人税等調整額	△138	378
法人税等合計	3,219	2,966
少数株主損益調整前当期純利益	5,348	4,213
少数株主利益	358	338
当期純利益	4,990	3,874

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,348	4,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	101
退職給付に係る調整額	-	631
その他の包括利益合計	125	733
包括利益	5,473	4,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,115	4,605
少数株主に係る包括利益	358	340



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,646	39,054	△1,246	50,500
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,045	6,646	39,054	△1,246	50,500
当期変動額					
剰余金の配当			△849		△849
当期純利益			4,990		4,990
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			—		—
自己株式処分差損の 振替		0	△0		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,140	0	4,140
当期末残高	6,045	6,646	43,194	△1,246	54,640

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	254	—	254	88	2,100	52,943
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	254	—	254	88	2,100	52,943
当期変動額						
剰余金の配当						△849
当期純利益						4,990
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
自己株式処分差損の 振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	124	169	294	20	259	573
当期変動額合計	124	169	294	20	259	4,714
当期末残高	379	169	548	108	2,359	57,657

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,646	43,194	△1,246	54,640
会計方針の変更による 累積的影響額			140		140
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,045	6,646	43,334	△1,246	54,780
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168		△1,168
当期純利益			3,874		3,874
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		△1		2	0
連結範囲の変動			446		446
自己株式処分差損の 振替		1	△1		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,151	2	3,153
当期末残高	6,045	6,646	46,485	△1,243	57,934

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	379	169	548	108	2,359	57,657
会計方針の変更による 累積的影響額						140
会計方針の変更を反映 した当期首残高	379	169	548	108	2,359	57,797
当期変動額						
剰余金の配当						△1,168
当期純利益						3,874
自己株式の取得						—
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						446
自己株式処分差損の 振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	101	629	730	9	276	1,016
当期変動額合計	101	629	730	9	276	4,170
当期末残高	480	798	1,279	118	2,636	61,968

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,568	7,179
減価償却費	4,813	4,991
のれん償却額	677	988
支払利息	64	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△605	△641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△233
仕入債務の増減額 (△は減少)	831	725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72	1,201
契約変更による精算金	-	316
その他	△399	733
小計	13,867	15,318
利息の支払額	△64	△56
法人税等の支払額	△3,020	△3,534
契約変更による精算金の支払額	-	△316
その他の収入	149	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,931	11,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,922	△2,202
定期預金の払戻による収入	4,207	3,223
有形固定資産の取得による支出	△2,225	△2,713
無形固定資産の取得による支出	△894	△689
有形固定資産の売却による収入	330	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,167
関係会社出資金の払込による支出	-	△132
その他	△256	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,762	△4,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△849	△1,168
リース債務の返済による支出	△1,359	△1,562
長期借入金の返済による支出	△361	-
その他	△51	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,622	△2,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,546	4,102
現金及び現金同等物の期首残高	18,102	24,649
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	38
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	271
現金及び現金同等物の期末残高	24,649	29,061

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

21社

主要な連結子会社の名称

(株)協同医学研究所

(株)ピーシーエルジャパン

(株)第一岸本臨床検査センター

#### (2) 非連結子会社の数

8社 (株)東日本臨床検査センター 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

13社 (株)東日本臨床検査センター 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を勤務期間を基準とする方法から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が231百万円減少し、利益剰余金が140百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,598.60円	2,787.90円
1株当たり当期純利益金額	234.98円	182.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	234.27円	181.86円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,990	3,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,990	3,874
普通株式の期中平均株式数(株)	21,238,094	21,238,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,497	68,857
(うち新株予約権(株))	(63,497)	(68,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,657	61,968
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,468	2,754
(うち新株予約権(百万円))	(108)	(118)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,359)	(2,636)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,189	59,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,238,102	21,239,602

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,195	20,623
受取手形	350	202
売掛金	14,984	15,724
有価証券	-	10
商品及び製品	28	88
仕掛品	400	431
原材料及び貯蔵品	1,237	1,347
前払費用	199	228
繰延税金資産	702	698
その他	646	647
貸倒引当金	△143	△58
流動資産合計	38,601	39,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,980	6,898
構築物	194	173
機械及び装置	259	228
車両運搬具	8	28
工具、器具及び備品	2,195	2,118
土地	9,795	9,909
リース資産	2,695	2,421
建設仮勘定	7	1
有形固定資産合計	22,137	21,780
無形固定資産		
のれん	12	7
特許権	3	2
借地権	221	221
ソフトウェア	2,104	1,893
その他	161	161
無形固定資産合計	2,503	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168	1,237
関係会社株式	5,361	8,592
出資金	12	12
関係会社出資金	-	132
長期貸付金	34	9
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	2,933	1,540
破産更生債権等	19	33
長期前払費用	31	21
繰延税金資産	1,125	912
その他	900	909
貸倒引当金	△396	△33
投資その他の資産合計	11,194	13,373
固定資産合計	35,835	37,440
資産合計	74,437	77,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,149	11,897
短期借入金	930	930
リース債務	1,083	998
未払金	3,221	3,186
未払費用	1,898	2,079
未払法人税等	1,243	405
未払消費税等	154	855
前受金	19	22
預り金	2,334	2,831
前受収益	39	40
資産除去債務	1	2
流動負債合計	22,076	23,250
固定負債		
リース債務	1,779	1,594
退職給付引当金	3,053	2,982
資産除去債務	122	139
長期未払金	506	486
その他	6	7
固定負債合計	5,468	5,210
負債合計	27,545	28,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
資本剰余金合計	6,646	6,646
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	272	286
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	19,150	21,092
利益剰余金合計	35,056	37,013
自己株式	△1,246	△1,243
株主資本合計	46,503	48,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279	344
評価・換算差額等合計	279	344
新株予約権	108	118
純資産合計	46,891	48,924
負債純資産合計	74,437	77,385



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	80,388	81,500
売上原価	53,414	55,207
売上総利益	26,973	26,292
販売費及び一般管理費	21,774	22,233
営業利益	5,198	4,059
営業外収益		
受取利息	53	36
受取配当金	349	412
不動産賃貸料	383	377
その他	393	473
営業外収益合計	1,180	1,300
営業外費用		
支払利息	68	69
不動産賃貸原価	265	258
その他	21	4
営業外費用合計	355	333
経常利益	6,022	5,025
特別利益		
固定資産売却益	0	4
訴訟損失引当金戻入額	55	-
特別利益合計	55	4
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	77	25
契約変更による精算金	-	316
その他	0	2
特別損失合計	82	344
税引前当期純利益	5,996	4,685
法人税、住民税及び事業税	2,233	1,469
法人税等調整額	104	165
法人税等合計	2,337	1,635
当期純利益	3,659	3,050

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	—	6,646
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,045	6,646	—	6,646
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式処分差損の振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	6,045	6,646	—	6,646

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	272	15,400	16,341	32,247	△1,246	43,694
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	233	272	15,400	16,341	32,247	△1,246	43,694
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		0		△0	—		—
剰余金の配当				△849	△849		△849
当期純利益				3,659	3,659		3,659
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						0	0
自己株式処分差損の振替				△0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	2,809	2,809	0	2,809
当期末残高	233	272	15,400	19,150	35,056	△1,246	46,503

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	165	165	88	43,947
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	165	165	88	43,947
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の 増加				—
剰余金の配当				△849
当期純利益				3,659
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の 振替				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	114	114	20	135
当期変動額合計	114	114	20	2,944
当期末残高	279	279	108	46,891

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	—	6,646
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,045	6,646	—	6,646
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1	△1
自己株式処分差損の振替			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	6,045	6,646	—	6,646

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	272	15,400	19,150	35,056	△1,246	46,503
会計方針の変更による累積的影響額				75	75		75
会計方針の変更を反映した当期首残高	233	272	15,400	19,225	35,132	△1,246	46,578
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		13		△13	—		—
剰余金の配当				△1,168	△1,168		△1,168
当期純利益				3,050	3,050		3,050
自己株式の取得						—	—
自己株式の処分						2	0
自己株式処分差損の振替				△1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	13	—	1,867	1,880	2	1,883
当期末残高	233	286	15,400	21,092	37,013	△1,243	48,461

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	279	279	108	46,891
会計方針の変更による 累積的影響額				75
会計方針の変更を反映 した当期首残高	279	279	108	46,967
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の 増加				—
剰余金の配当				△1,168
当期純利益				3,050
自己株式の取得				—
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の 振替				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	64	64	9	74
当期変動額合計	64	64	9	1,957
当期末残高	344	344	118	48,924

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	40,400	3.3
	血液学的検査	8,248	5.2
	免疫学的検査	20,822	3.7
	微生物学的検査	5,843	7.1
	病理学的検査	7,038	7.6
	その他検査	13,157	11.9
	(臨床検査事業計)	95,510	5.2
	その他検査事業	3,964	8.4
	検査事業小計	99,475	5.3
	医療情報システム事業	3,610	△8.7
	その他事業	1,417	624.4
	合計	104,503	6.0

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	40,366	2.9
	血液学的検査	8,242	4.8
	免疫学的検査	20,803	3.3
	微生物学的検査	5,839	6.7
	病理学的検査	7,032	7.2
	その他検査	13,143	10.5
	(臨床検査事業計)	95,427	4.7
	その他検査事業	3,955	6.7
	検査事業小計	99,382	4.8
	医療情報システム事業	3,607	△9.8
	その他事業	1,413	699.1
	合計	104,404	5.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

## (2) 役員の異動

役員の異動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。